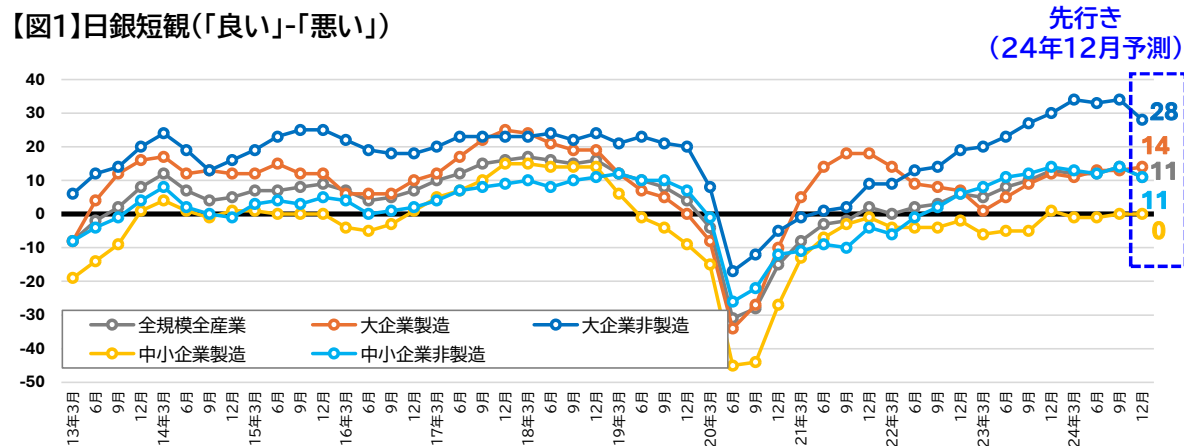


### 1) 業況判断D.I.

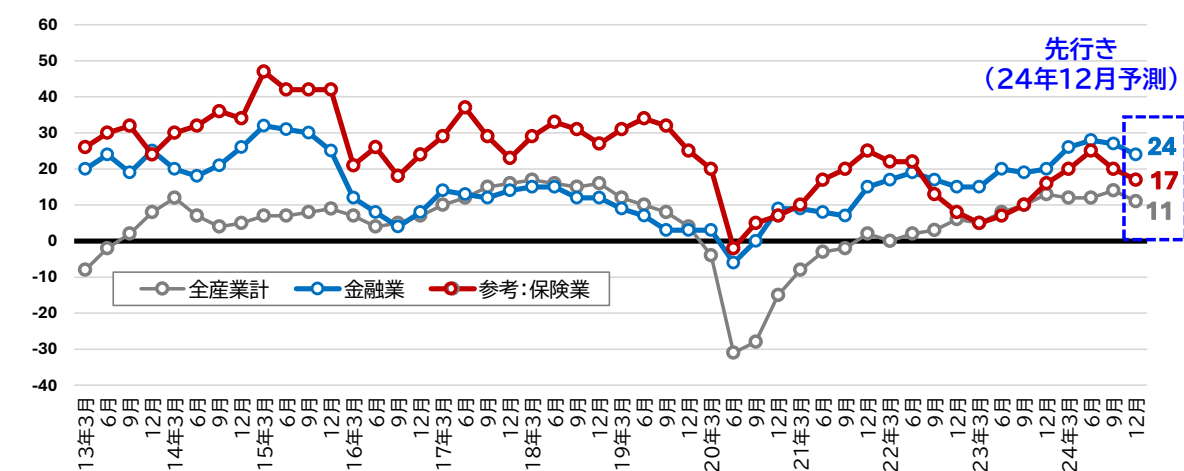
・企業の業況感は、良好な水準を維持している。製造業は、横ばい。非製造業は、小幅に改善。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどるとみられる。  
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年10月」【図1】)

・金融業の2024年9月期の景況感は27で、先行き予測も24。保険業の景況感は20で、先行き予測も17となり、金融業・保険業ともに、2023年12月期から全産業計を上回る好調を維持している。日銀総裁が、アメリカの次期大統領の政策が日本経済に与える影響を見極めつつ、利上げの是非を判断していく考えを強調するなど、大統領就任となる2025年1月以降の先行きに衆目が集まる。  
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年10月<金融機関、持株会社等>」【図2】)

【図1】日銀短観(「良い」-「悪い」)



【図2】産業別 日銀短観(「良い」-「悪い」)



【図1】 【図2】 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

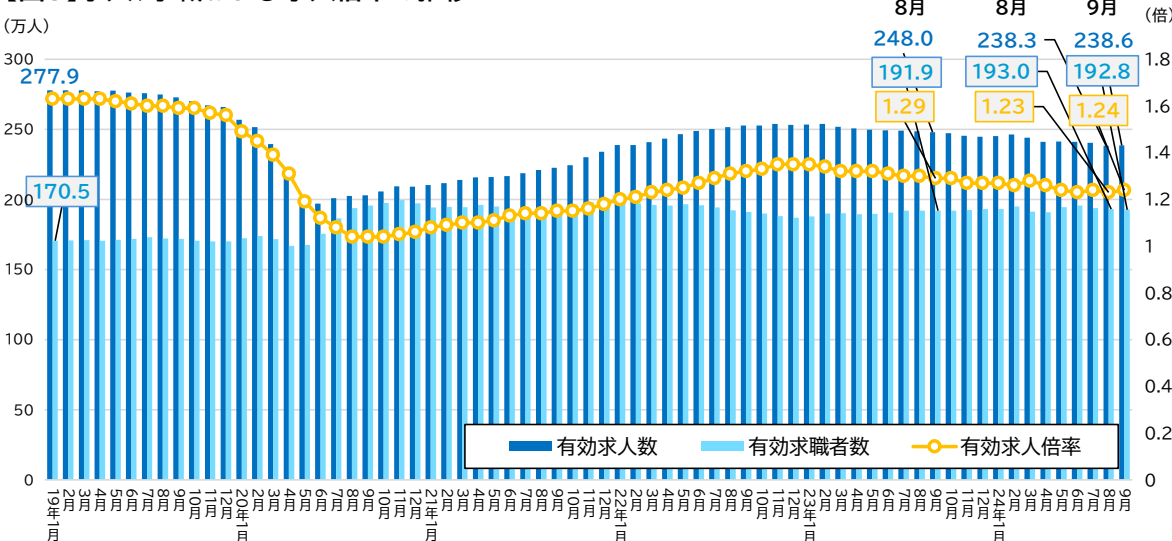
## 2)雇用情勢(求人数)

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや微減傾向が続いている。2024年9月の数値をみると、有効求人倍率は1.24と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。

有効求人数は238.6万人で前年同月比から0.3万人ほど増加。2019年1月との比較では全体で39.3万人減少しており、依然、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は192.8万人で、前月比0.2万人減、前年同月比では0.9万人増となっていた。2019年1月比では22.3万人増となった。【図3】

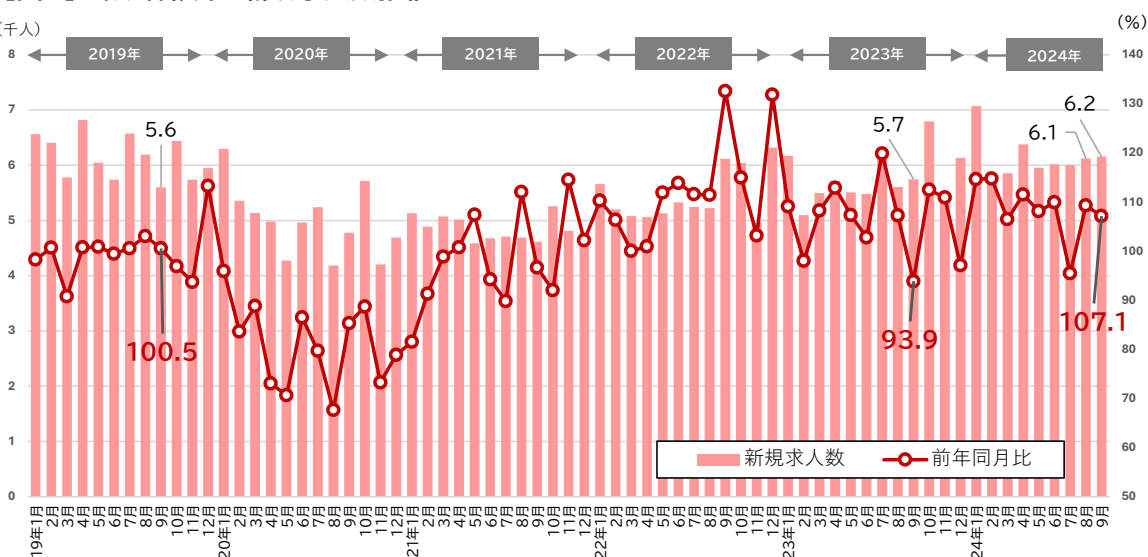
・金融・保険業の直近9月の新規求人数は6,153名で、前年同月比で107.1%と増加。コロナ前である2019年9月(5,601人)との比較は109.8%で、新規求人数はコロナ前より1割程度増加している。【図4】

【図3】求人、求職および求人倍率の推移



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む(季節調整値)より作成

【図4】金融・保険業 新規求人数推移



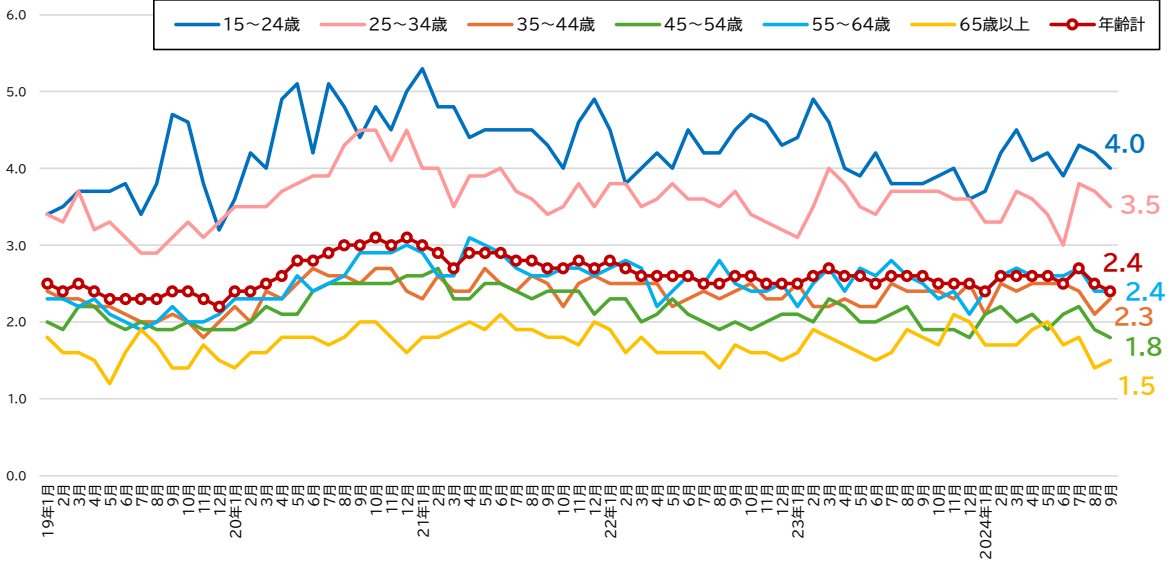
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む(実数)より作成

### 3)雇用情勢(完全失業率、雇用人員判断D.I.)

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年9月では2.4%となっている。年代別にみると35～44歳、45～54歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。【図5】

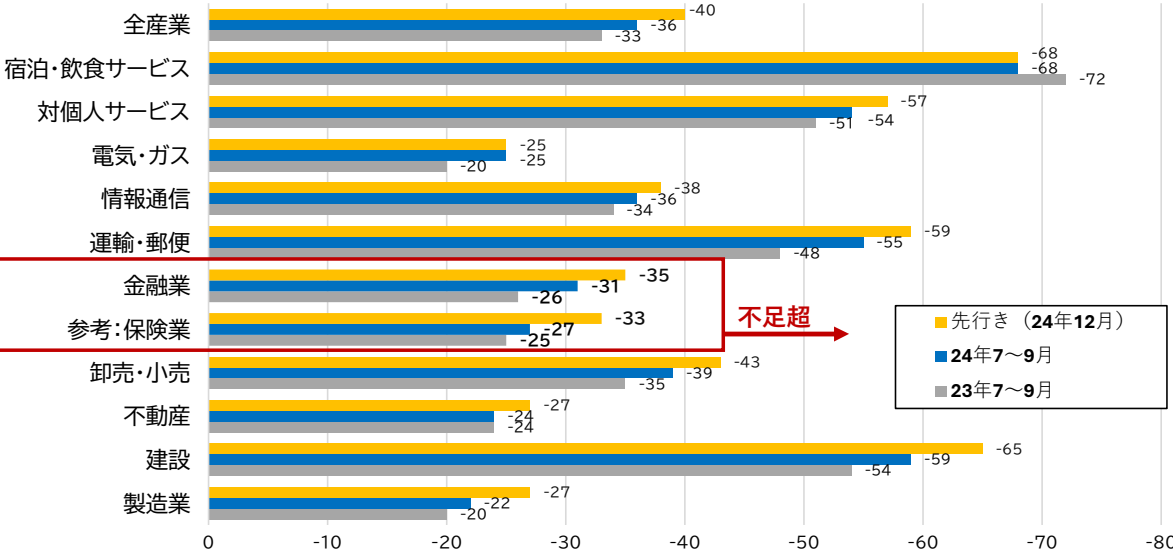
・金融業における2024年7～9月期の人手不足感(雇用人員判断D.I.)は、-31ptと、前年同時期の-26ptより人手不足感が増加。先行き(24年12月)の人手不足感も-35ptで、人手不足が続く見込み。  
 ・保険業の人手不足感(雇用人員判断D.I.)は、-27ptと、前年同時期の-25ptより微増。先行き(2024年12月)の人手不足感は-33ptと、人手不足感がより顕著になる見込み。【図6】

【図5】完全失業率



総務省統計局「労働力調査」完全失業率 年齢階級別(季節調整値)より作成  
 ※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

【図6】雇用人員判断D.I.(過剰-不足)

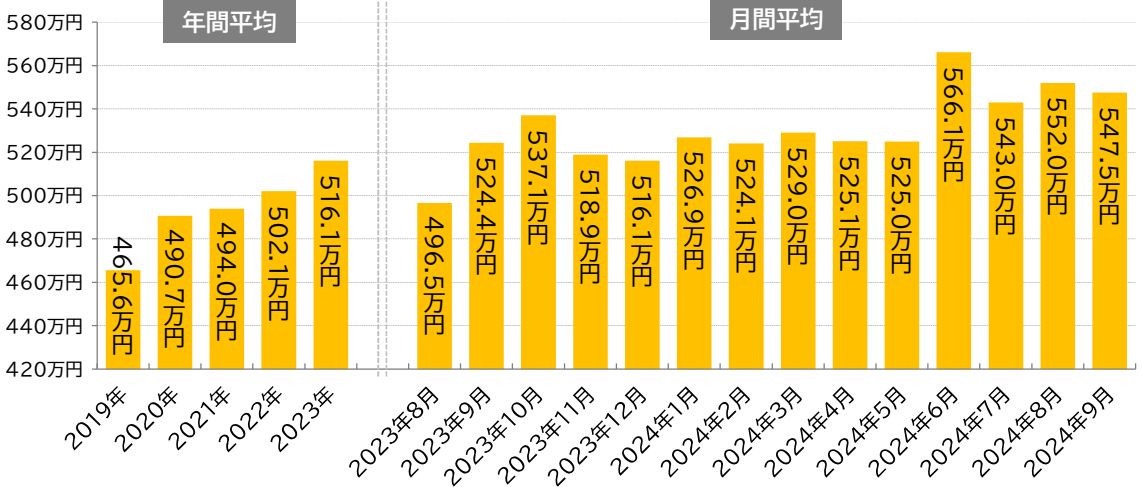


\*日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.における「保険業」は「金融業」に含まれるため「参考:保険業」と表記。

#### 4) <中途採用市場> 正社員の平均初年度年収 \*マイナビデータ

・金融・保険業における直近2024年9月の正社員平均初年度年収547.5万円(前月比:4.5万円減、前年同月比:23.1万円増)となっている。【図9】  
 ・求人情件数は、2022年に141.5%(2019年比)と顕著な増加をみせ、2023年は171.8%と大幅に増加。直近の2024年9月は197.5%で、8月・9月と2019年に比べ約2倍の増加となり、求人情件数が堅調に増加していることが見受けられる。【図10】

【図7】 金融・保険業の平均初年度年収



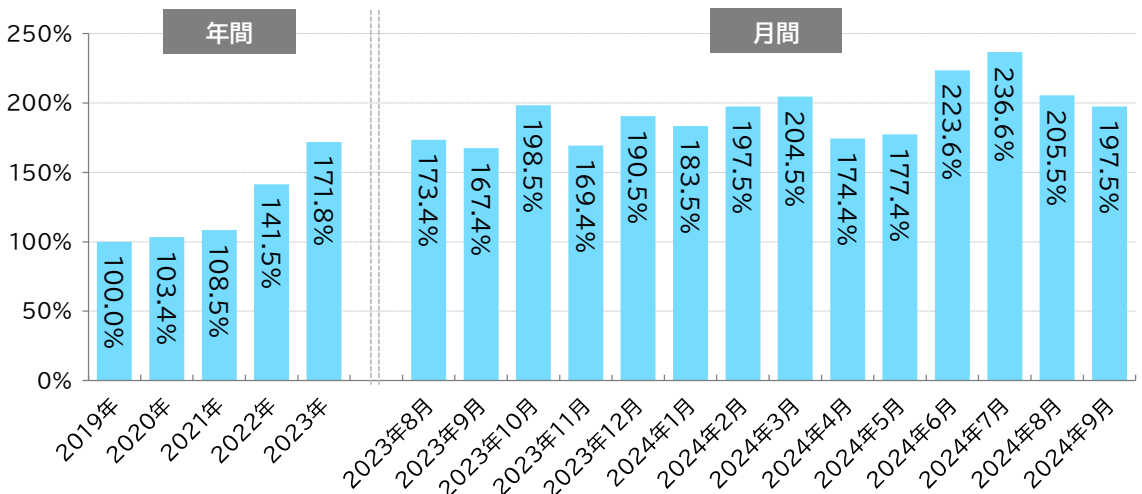
マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。マイナビ転職では、初年度年収は求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

【図8】金融・保険業の求人情件数推移

※2019年間の平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人情件数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。

## 5)雇用・労働に関する法律・制度の制定、改正

※2024年10～12月までの期間に動きのある主な内容をピックアップした。

### 2024年10月

#### ●年金制度改正法における社会保険の適用範囲拡大

2024年10月から施行される「年金制度改正法」により、社会保険の適用範囲が拡大された。この改正は、従業員数51人以上の企業で働くパートタイマーやアルバイトなどの短時間労働者が新たに社会保険（健康保険・厚生年金保険）の適用対象となることを目的としている。

具体的には、週の所定労働時間が20時間以上、月額賃金が8.8万円以上、雇用期間が2ヶ月を超える見込みがある、そして学生でないことが条件となる。これにより、これまで社会保険の適用外だった多くの短時間労働者が、健康保険や厚生年金保険に加入することが義務付けられる。

この改正により、短時間労働者は将来の年金受給額が増えるだけでなく、病気やけがで働けなくなった場合の傷病手当金や出産手当金などの給付を受けることができるようになる。また、企業側も従業員の福利厚生を充実させることで、労働者の定着率向上や採用活動の強化につながると期待されている。

### 2024年11月

#### ●通称フリーランス保護新法の施行

2024年11月1日から施行される「フリーランス取引適正化法」(通称:フリーランス保護新法)は、フリーランスとクライアント間の取引を適正化し、フリーランスが安心して働ける環境を整えることを目的としている。この法律は、フリーランスの働き方が普及する中で、取引におけるトラブルや不当な扱いを防ぐために制定された。

<主な内容>

##### 1. 契約内容の書面化

業務内容や報酬、支払い期日などを明確に書面や電子メールで取り決めることが義務付けられる。これにより、口約束によるトラブルを防ぐ。

##### 2. 報酬の支払い期限

報酬の支払いは、納品から60日以内に行うことが義務付けられる。これにより、支払い遅延や未払いのリスクが軽減される。

##### 3. ハラスメント対策

フリーランスに対するハラスメント行為を防止するため、相談窓口の設置や適切な対応が求められる。これにより、フリーランスが安心して働ける環境が整備される。

##### 4. 育児・介護への配慮

フリーランスが育児や介護と仕事を両立できるよう、必要な配慮を行うことが求められる。これにより、ライフスタイルの変化に対応した柔軟な働き方が可能となる。

### 【金融庁による法改正】

#### ●金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律(令和6年5月15日成立)

我が国資本市場の活性化に向けて、資産運用の高度化・多様化及び企業と投資家の対話の促進を図りつつ、市場の透明性・公正性を確保するため、「投資運用業」、「大量保有報告」、「公開買付」等に関する制度を整備。

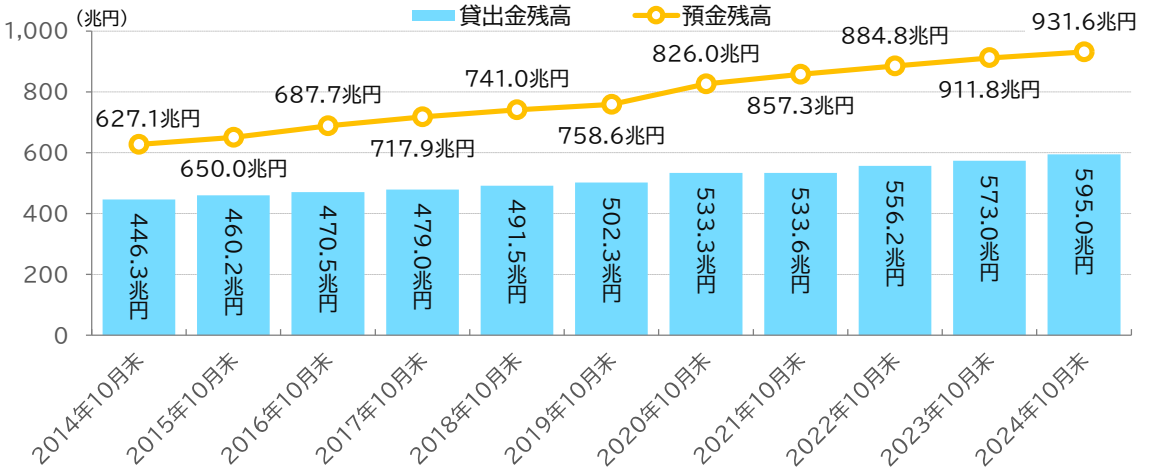
- ・<資産運用の高度化・多様化>
  - ↳投資運用業者の参入促進
  - ↳非上場有価証券の流通活性化
- ・<企業と投資家の建設的な対話の促進>
  - ↳大量保有報告制度の対象明確化
- ・<資本市場の透明性・公正性の確保>
  - ↳公開買付制度の対象取引の拡大

## 6) <銀行業・生命保険業の動向> 全国銀行預金・貸出金／生命保険新規契約数・契約金額推移

・全国銀行(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟の地方銀行、信託銀行など)への預金残高は2024年10月末で931.6兆円、貸出金は595.0兆円と、ここ10年でいずれも右肩上がりとなっている。特に、預金残高は、10年前の2014年10月末時より約1.5倍の増加となっている。【図9】

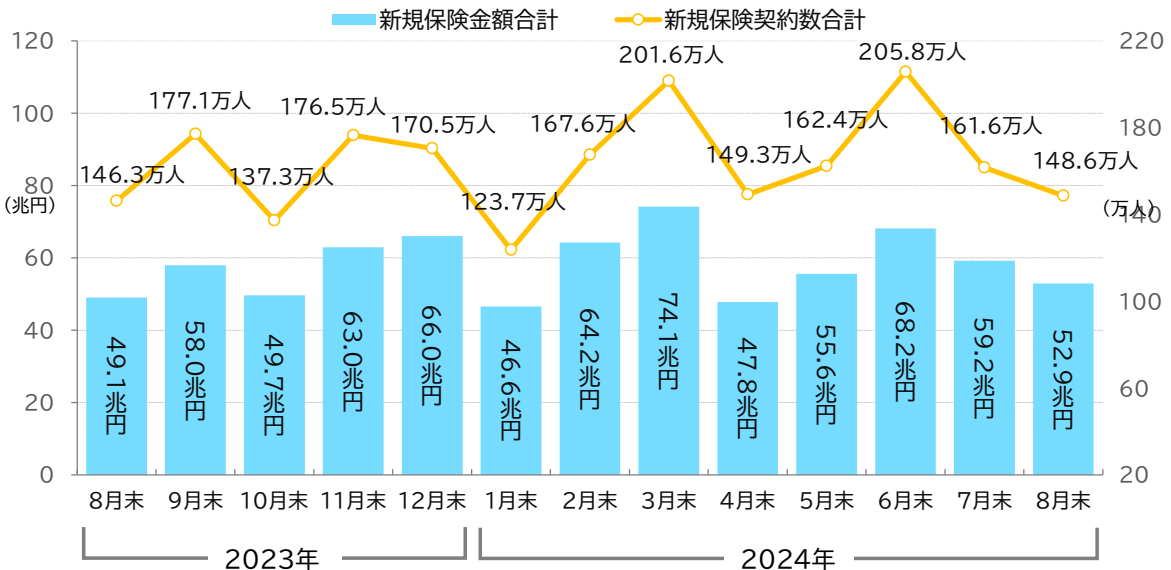
・生命保険の新規保険契約数合計は、2024年7月末、8月末と減少し、それに伴い2024年8月末の新規保険金額合計は、前月比で6.3兆円減の52.9兆円となった。ただ、前年同月比では新規保険契約数合計は2.3万人増、新規保険金額合計は3.8兆円増となっている。【図10】

【図9】 <銀行業> 全国銀行の預金・貸出金



出典: 全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

【図10】 <保険業> 生命保険新規契約数・契約金額推移 (単月)



\*「生命保険」＝「個人保険」「個人年金保険」「団体保険」「団体年金保険」の合計

出典: 生命保険協会「生命保険事業概況」

これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足るとと思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。